

第5章 ロードマップ

第5章 ロードマップ

5-1 投資・財政計画

「第4章 将来の理想像と施策目標」において、加東市下水道事業の将来の理想像と具体的な施策を示しました。本章では、これら施策の財源的な裏付けとなる、2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの投資・財政計画を示します。

1）財政計画設定条件

財政計画作成に当たっての設定条件を表5-1に示します。

設定条件には、過去5か年の実績値を用いて、各項目によって賃金・物価上昇率を見込んだ値を採用しました。また、物価上昇率は消費者物価指数、賃金上昇率は人事院勧告の過去5か年の各上昇率を平均した値を算出し、条件として設定しました。

表5-1 財政計画作成に当たっての収益的収支及び資本的収支設定条件

項目		設定条件
収益的 収入	下水道使用料	・使用料単価 ^(※) ×将来有収水量予測値 (※)2023（令和5）年度実績の使用料÷年間有収水量により設定
	雨水処理負担金 （公共下水道のみ）	・雨水処理に要する経費についての一般会計からの繰入金 （基準内繰入）
	他会計補助金 （コミュニティ・プラントのみ）	・現行の加東市の繰出基準で繰入れ（基準外繰入）
	国庫補助金	・収益的収支にかかる補助事業分
	他会計補助金	・総務省が定める繰出基準で繰入れ（基準内繰入）
	長期前受金戻入	・過年度分に、新規事業費に応じた金額を追加
収益的 支出	給与費	・2024（令和6）年度予算値×賃金上昇率（0.92%）
	管渠費	・2024（令和6）年度予算値×物価上昇率（1.32%）
	ポンプ場費	注）公共下水道事業に関連する、図3-15、図3-16に示したグラフでは、 処理場費の中に流域下水道維持管理負担金を含めている。
	処理場費	
	業務費・総係費	・2024（令和6）年度予算値
	流域下水道維持管理負担金	・負担金単価 ^(※) ×将来処理水量予測値 (※)2023（令和5）年度実績の負担金÷年間処理水量により設定
	減価償却費	・過年度分に、新規事業費に応じた金額を追加
	支払利息	・既発行済み企業債の支払利息＋新規借入分の支払利息 （年利率1.8%、5年据置、25年償還、元利均等償還）
資本的 収入	企業債	・建設改良事業に伴う新規分を設定
	他会計補助金	・現行の加東市の繰出基準で繰入れ（基準外繰入）
	他会計出資金	・総務省が定める繰出基準で繰入れ（基準内繰入）
	国庫補助金	・建設改良事業に伴う新規分を設定
	負担金（受益者負担金・公共下水道のみ）	・2024（令和6）年度予算値
資本的 支出	建設改良費	・ストックマネジメント計画等に基づき設定
	企業債償還金	・既発行済み企業債の償還元金＋新規借入分の償還元金 （年利率1.8%、5年据置、25年償還、元利均等償還）

2) 投資計画

将来にわたって安定的に事業を継続していくために必要となる施設の改築等に関する投資を行っています。

施設の改築等（本ビジョン期間内）の内訳



施設の改築

- ・ストックマネジメント計画に基づく管路施設、処理場・ポンプ場施設の改築

約21.8億円



処理場施設の統廃合

- ・農業集落排水施設等の公共下水道への接続により、処理場施設を統廃合（令和9年度完了予定）

約12.9億円



その他

- ・公共汚水桝の設置、マンホールポンプ場機器更新、せせらぎ東条の緊急更新など

約 3.6億円

2025（令和7）年度～2034（令和16）年度の10年間で、計約38.3億円の投資事業

※ 加古川上流流域下水道施設整備費負担金を除く

第5章 ロードマップ

3) 財政計画

2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの財政計画を表5-2、表5-3、表5-4に示します。

表5-2 財政計画（2025（令和7）年度～2029（令和11）年度、下水道事業全体）

収益的収支（税抜）

単位：千円

年度 区分	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度
収益的収入	1,689,536	1,652,613	1,626,678	1,625,451	1,625,156
営業収益	891,033	887,839	884,430	874,912	871,347
下水道使用料	818,260	814,950	811,423	807,893	804,207
その他	72,773	72,889	73,007	67,019	67,140
営業外収益	798,503	764,774	742,248	750,538	753,809
国庫補助金	0	0	0	0	0
他会計補助金	339,387	302,454	268,556	284,662	285,408
長期前受金戻入	459,101	462,305	473,676	465,861	468,386
雑収益	15	15	15	15	15
特別利益	0	0	0	0	0
収益的支出	1,695,711	1,658,630	1,653,883	1,624,601	1,624,102
営業費用	1,592,152	1,566,478	1,572,709	1,554,419	1,561,532
給与費	44,259	44,666	45,077	45,492	45,910
経費	352,995	355,154	340,061	341,638	342,657
動力費	28,603	28,980	24,456	24,779	25,106
修繕費	46,303	46,915	44,725	45,316	45,915
材料費	0	0	0	0	0
薬品費	398	403	0	0	0
委託料	64,357	65,207	61,823	62,638	63,464
流域下水道管理運営費	181,776	182,091	181,760	181,608	180,875
その他	31,558	31,558	27,297	27,297	27,297
業務費・総係費	82,466	82,466	82,466	82,466	82,466
減価償却費	1,035,263	1,042,637	1,045,675	1,049,085	1,054,761
資産減耗費	77,169	41,555	59,430	35,738	35,738
営業外費用	103,559	92,152	81,174	70,182	62,570
支払利息	102,659	91,252	80,274	69,282	61,670
雑支出	900	900	900	900	900
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）	△ 6,175	△ 6,017	△ 27,205	850	1,054

※ この財政計画は、将来の予算編成等を拘束するものではなく、ここに計上された数値は試算の前提等に応じて変動するものです。

※ 数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

第5章 ロードマップ

表5-3 財政計画（2030（令和12）年度～2034（令和16）年度、下水道事業全体）

収益的収支（税抜）

単位：千円

区分	年度 令和12年度	2030年度 令和12年度	2031年度 令和13年度	2032年度 令和14年度	2033年度 令和15年度	2034年度 令和16年度
収益的収入		1,628,102	1,632,951	1,634,851	1,638,052	1,642,382
営業収益		867,799	863,232	858,740	854,200	849,642
下水道使用料		800,537	795,846	791,228	786,561	781,874
その他		67,262	67,386	67,512	67,639	67,768
営業外収益		760,303	769,719	776,110	783,852	792,740
国庫補助金		0	0	0	0	0
他会計補助金		289,835	296,866	303,810	312,137	321,108
長期前受金戻入		470,453	472,838	472,285	471,700	471,617
雑収益		15	15	15	15	15
特別利益		0	0	0	0	0
収益的支出		1,626,609	1,630,810	1,631,546	1,632,787	1,636,715
営業費用		1,570,185	1,578,336	1,580,913	1,582,041	1,584,947
給与費		46,333	46,759	47,189	47,623	48,061
経費		343,701	344,565	345,468	346,387	347,323
動力費		25,437	25,773	26,112	26,458	26,808
修繕費		46,520	47,134	47,756	48,387	49,024
材料費		0	0	0	0	0
薬品費		0	0	0	0	0
委託料		64,301	65,148	66,008	66,878	67,759
流域下水道管理運営費		180,146	179,213	178,295	177,367	176,435
その他		27,297	27,297	27,297	27,297	27,297
業務費・総係費		82,466	82,466	82,466	82,466	82,466
減価償却費		1,061,947	1,068,808	1,070,052	1,069,827	1,071,359
資産減耗費		35,738	35,738	35,738	35,738	35,738
営業外費用		56,424	52,473	50,633	50,746	51,767
支払利息		55,524	51,573	49,733	49,846	50,867
雑支出		900	900	900	900	900
特別損失		0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）		1,493	2,141	3,305	5,264	5,668

※ この財政計画は、将来の予算編成等を拘束するものではなく、ここに計上された数値は試算の前提等に応じて変動するものです。

※ 数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

第5章 ロードマップ

表5-4 財政計画（2025（令和7）年度～2034（令和16）年度、下水道事業全体）

資本的収支（税込）

単位：千円

項目 \ 年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度
資本的收入	1,406,593	1,096,478	637,641	503,541	430,708
企業債	419,028	323,748	173,862	206,961	183,486
他会計補助金	339,496	280,697	140,678	19,262	0
他会計出資金	235,532	214,069	193,475	146,852	118,768
国庫補助金	406,189	271,616	123,278	124,117	122,106
工事負担金	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349
資本の支出	1,968,321	1,656,331	1,240,711	1,123,350	1,002,423
建設改良費	898,163	659,963	351,586	384,515	356,430
職員給与費	10,878	10,978	11,079	11,181	11,284
職員給与費以外	887,285	648,985	340,507	373,334	345,146
企業債償還金	1,069,658	995,868	888,625	738,335	645,493
予備費	500	500	500	500	500
資本の支出額不足額	561,728	559,853	603,070	619,809	571,715
企業債残高	6,444,437	5,772,317	5,057,553	4,526,179	4,064,172

項目 \ 年度	2030年度 令和12年度	2031年度 令和13年度	2032年度 令和14年度	2033年度 令和15年度	2034年度 令和16年度
資本的收入	376,547	335,854	297,511	285,589	306,474
企業債	164,653	167,756	153,755	155,681	173,016
他会計補助金	0	0	0	0	0
他会計出資金	84,643	41,209	18,006	3,244	4,790
国庫補助金	120,901	120,540	119,400	120,316	122,319
工事負担金	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349
資本の支出	837,090	710,480	581,647	482,012	493,206
建設改良費	332,868	341,935	328,036	333,170	353,003
職員給与費	11,388	11,493	11,599	11,706	11,706
職員給与費以外	321,480	330,442	316,437	321,464	341,297
企業債償還金	503,722	368,045	253,111	148,342	139,703
予備費	500	500	500	500	500
資本の支出額不足額	460,544	374,626	284,137	196,422	186,732
企業債残高	3,725,103	3,524,814	3,425,458	3,432,798	3,466,110

※ この財政計画は、将来の予算編成等を拘束するものではなく、ここに計上された数値は試算の前提等に応じて変動するものです。

※ 数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

第5章 ロードマップ

5-2 事業スケジュール

実施計画期間の設定：前期：2025（令和7）年度～2027（令和9）年度
 中期：2028（令和10）年度～2031（令和13）年度
 後期：2032（令和14）年度～2034（令和16）年度

施策目標	実現方策	施策	具体的内容	前期	中期	後期
1. 持続						
公共用水域の水質保全	下水排除基準の遵守	■適正な点検・維持管理	■専門の民間企業への処理場維持管理（運転管理）業務委託を継続			
	不明水対策への取組	■不明水対策の継続実施	■詳細な調査の結果を踏まえた不明水対策工事を継続			
	未水洗化対策への取組	■水洗化率の向上	■下水道への接続啓発を継続実施、水洗化の啓発方法を検討			
ヒト・モノ・カネの持続可能な一体管理 （アセットマネジメント）の確立	管渠の長寿命化	■ストックマネジメント計画に基づく改築	■ストックマネジメント計画に基づき管渠の改築を実施			
	マンホールポンプの長寿命化	■ストックマネジメント計画に基づく改築	■ストックマネジメント計画に基づきマンホールポンプの改築を実施			

第5章 ロードマップ

施策目標	実現方策	施策	具体的内容	前期	中期	後期
1. 持続						
ヒト・モノ・カネの持続可能な一体管理（アセットマネジメント）の確立	処理場の長寿命化・安定処理	■ストックマネジメント計画に基づく改築	■せせらぎ東条の長寿命化計画を推進			
		■処理場施設の統廃合による事業の効率化	■残りの社地域3地区の農業集落排水施設等を公共下水道へ接続			
	経営の健全化	■適切な投資計画による事業運営と投資費用の平準化	■投資計画における各取組の進捗管理を行うとともに、財政収支計画を検証し、適宜見直し			
		■適正な使用料を定期的に検討	■適正な使用料を4年ごとに検討			
	技術の継承	■外部からの現場技術員の活用と人材育成	■外部からの専門職員の派遣を含めた技術者の確保と技術の継承			
			■研修会等への参加の継続などによる職員個々のスキルアップ			
	環境負荷の低減	■施設統廃合による地球温暖化対策の推進	■処理場施設の統廃合によるCO2削減を実施			
			■消費エネルギーの低減化に向けた取組を実施			

第5章 ロードマップ

施策目標	実現方策	施策	具体的内容	前期	中期	後期
1. 持続						
住民理解の促進と存在感の向上	下水道の理解度向上	■啓発活動及び情報発信の継続による住民理解の更なる向上	■市民への啓発活動や情報発信を継続			
下水道産業の活性化・多様化	官民連携の更なる推進による産業の活性化	■官民連携範囲の拡大に関する調査・研究	■先進自治体の事例等を調査し、官民連携範囲の拡大の可能性について調査・研究			
	下水汚泥の利活用	■下水汚泥の利活用方法の調査	■下水汚泥の固形燃料化、肥料化等の事業実施可能性について調査			
2. リスクの抑制						
非常時（大規模地震・豪雨等）の危機管理の確立	浸水対策	■個別の対策と整備方針、整備目標による浸水被害の軽減	■社地域の下滝野第1雨水幹線、第4雨水幹線の整備を実施			
			■雨水幹線の定期点検、堆積物除去を継続			
			■開発業者に対して雨水排水路整備の指導を継続			
			■安取雨水ポンプ場の定期的な点検を実施			
			■地区住民と協働した排水路の維持管理を継続			
			■内水ハザードマップの作成			
	災害・事故対策の体制整備（予防及び応急復旧対策）	■緊急時を想定した応急復旧の運用体制の確立	■施設の集中監視システムのクラウド化を推進			
		■下水道業務継続計画（下水道BCP）の見直し	■地域防災計画の改定や人事異動に伴う時点修正を継続			
		■下水道施設の耐震化	■汚水管渠の管更生工事、マンホールポンプ及び処理場等の耐震化を推進			

5-3 計画の点検・進捗管理

第4章で設定した実現方策や施策については、加東市水道事業及び下水道事業運営審議会において、その達成状況を継続的に検証し、必要に応じて、新たな定量的な目標の設定、施策自体の見直しを行うなど、PDCAサイクルを着実に回し、ビジョンの実現を図っていきます。また、計画の見直しは5年を目安に行います。

加東市下水道ビジョン・経営戦略

2025（令和7）年度～2034（令和16）年度

2025（令和7）年3月策定

基本理念：未来につなぐ 快適で安全なくらしと鮎躍る川

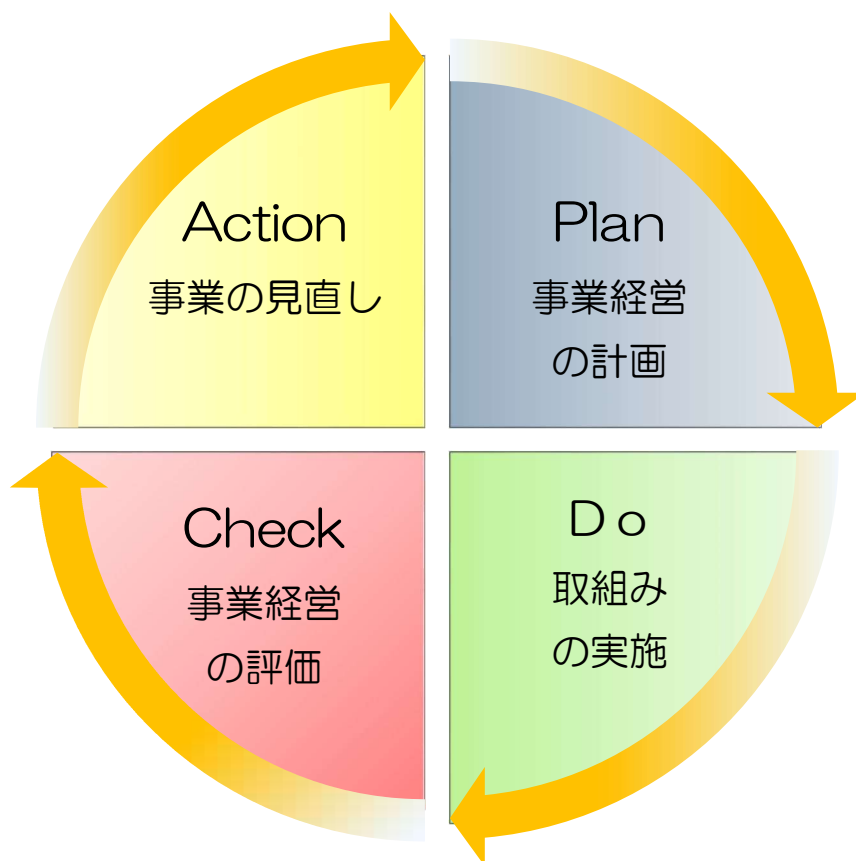


図5-1 計画の点検・進捗管理のイメージ

第6章

參考資料編

6-1 用語解説

(50音順、頁は初出頁を記載)

あ行		頁
あせつとまねじめんと アセットマネジメント	下水道施設によるサービスを継続していくため、補修・更新といった施設管理に必要な費用と、そのための財源を算定し、長期的な視点に立って経営していくこと。	6
いじかんりひ 維持管理費	汚水処理費用のうち、日常の下水道施設の維持管理に要する費用のこと。具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費などで構成される。	32
いっばんかいけいくりいれきん 一般会計繰入金	公営企業の目的である事業の遂行に必要な財源として、一般会計から繰り入れられた資金のこと。基準内繰入金は、一般会計が本来負担（繰出）すべき経費の考え方を、総務省が「繰出基準」として示している基準に基づくもの。基準外繰入金は、公営企業の財源不足を補填するための、基準内繰入金以外の経費を対象とした繰入金のこと。	66
うおーたーびーびー ウォーターPPP	政府が提唱する水分野の公共施設を対象とした新しい官民連携の構想。コンセッション方式と管理・更新一体マネジメント方式があり、従来の官民連携方式と比較し、事業体の体制補完の効果が大きいとされる。	79
うすいせいび 雨水整備	大雨による浸水被害を軽減するため計画的に雨水排水施設を整備すること。	12
うすいます 雨水枡	建物敷地に敷設された雨水排水管の合流部や屈曲部に設置される枡のこと。	80
えすえす SS	Suspended Solidsの略。水中に懸濁している不溶性物質のこと。浮遊物質又は懸濁物質ともいう。	24
おすい 汚水	人間生活又は生産活動などの事業に起因して生ずる排水のこと。具体的には、生活雑排水、水洗便所からのし尿、工場や事業場から排出される工場排水などがある。	6
おすいしよりひ 汚水処理費	汚水処理に要した費用のことであり、維持管理費と資本費に分けられる。	62

か行		頁
かいちく 改築	更新または長寿命化対策により、所定の耐用年数を新たに確保すること。 ・更新：耐用年数に達した施設や設備について再建設あるいは取替えを行うこと。 ・長寿命化対策：既存の施設の一部を活かしながら部分的に新しくすること。	23
かんきょ 管渠	下水等を流すための管のこと。汚水のみを流す「汚水管渠」、雨水のみを流す「雨水管渠」、汚水と雨水を一緒に流す「合流管渠」がある。	23
かんみんれんけい 官民連携	PPPと略される。官公（Public）と民間（Private）が連携（Partnership）して事業を行うこと。国内の下水道事業においても新たな経営手法の一つとして導入が進んでいる。具体例としては、設計施工を一体で行うDB（Design Build）方式などがある。	71
きぎょうさい 企業債	地方公営企業が建設改良資金に充てるために起こす債務のこと。	55
ぎょうせいくいきないじんこう 行政区域内人口	加東市に住民票の登録のある人口のこと。	40
ぎょうむけいぞくけいかく 業務継続計画	BCP（Business Continuity Plan）と略される。災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務（非常時優先業務）を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画のこと。 地域防災計画、各種の災害対応マニュアル等を補完し、又は相まって、非常時優先業務の実施を確保するものである。	23
きょうようかいし 供用開始	下水道等の汚水処理施設を使用するための提供を開始すること。公共下水道管理者は、処理区域等所定の事項を公示し、関連図書在住民の縦覧に供さなくてはならない。	11
ききかんり 危機管理	企業活動の継続や企業自体の存亡を左右する危機的状況が起きた場合の対処方法のこと。	22

か行		頁
けいはいせんりやく 経営戦略	将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。策定後も定期的に見直しを行い、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る必要がある。	6
けいじょうしゅうしりつ 経常収支比率	企業の財務状況を測る代表的な指標の一つ。日々の経営活動による収入で当期の運営資金を賄えているかを判断するためのもの。（経常収支比率＝経常収入÷経常支出）	62
げすいおい 下水汚泥	下水処理場の処理過程で生じる泥状の物質のこと。	37
げんかしょうきやく 減価償却	固定資産の経年に伴い減少していく価値を、その目減り分を経費として計上する考え方。	55
けんせつかいりょうひ 建設改良費	企業の固定資産の新規取得又は増改築等に要する経費のこと。	59
こういきか・きょうどうか 広域化・共同化	経営基盤の強化や経営の効率化を図ることを目的として、近隣の団体と連携する手法のこと。	79
こうきょうげすいどう 公共下水道	主として市街地における下水を排除する下水道で、市町村が建設し、管理している。終末処理場を有するものを「単独公共下水道」、終末処理場を有せず流域下水道に接続するものを「流域関連公共下水道」（「ら行」参照）と呼んでいる。	6
こうきょうようすいいき 公共用水域	水質汚濁防止法によって定められる公共利用のための水域、水路のことであり、河川、湖沼、沿岸海域、用水路などがある。	6
こみゆにてい・ぶらんと コミュニティ・プラント	開発団地や既存集落等における地域の污水处理施設であり、し尿の衛生的処理及び公共用水域の水質保全を目的として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき整備を行っている。	11
こんせつしょうほうしき コンセッション方式	利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま施設の運営権を民間事業者に設定する方式のこと。民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、質の高いサービスの提供が期待される。	79

さ行		頁
しほんてきしゅうし 資本的収支	主として将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のこと。	59
しほんひ 資本金	污水处理費用のうち、すでに発行された企業債や資産の取得原価に基づき算定されるもの。地方公営企業法（「た行」参照）適用企業にあっては、減価償却費、企業債等支払利息及び企業債取扱諸費等の合計額である。	19
しゅうえきてきしゅうし 収益的収支	企業の経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出のこと。	55
しゅうごうしり 集合処理	合併浄化槽による処理以外の污水处理のことであり、汚水を管渠により終末処理場に集めて処理するもの。	72
しょうきぼしゅうごうはいずいしりせつ（じぎょう） 小規模集合排水処理施設（事業）	地方単独事業（「た行」参照）により、市町村が汚水等を集散的に処理する施設のこと。10戸以上20戸未満の規模で実施。	11
しよりくいきないじんこう 処理区域内人口	下水道が使える区域に住んでいる人口のこと。	40
すいせんかじんこう すいせんかりつ 水洗化人口／水洗化率	水洗化人口：処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口のこと。 水洗化率：処理区域内人口に対する水洗化人口の割合のこと。	40 23
すくりーにんぐちょうさ スクリーニング調査	管渠に関して、致命的な損傷箇所を確認し、詳細調査を実施すべき箇所を絞り込むための調査のこと。	25
すとくまねじめんと ストックマネジメント	施設の健全度や重要度を考慮した効果的な点検調査を実施し、安全性を確保するための適切な維持・修繕・改築など計画的かつ効率的に施設管理を行うこと。	6

第6章 参考資料編

さ行		頁
せいかつはいすいしゅけいかく 生活排水処理計画	公共下水道、農業集落排水施設などの集合処理（「さ行」参照）と合併処理浄化槽により、生活排水の適正な処理及び快適な生活環境や公共用水域の水質保全を効率的かつ効果的に進めることを目的に策定される汚水処理全般の計画のこと。	13
せいのうはっちゅう 性能発注	発注者が求めるサービス水準を明らかにし、事業者が満たすべき水準の詳細を規定した発注のこと。	79

た行		頁
ちいきぼうさいけいかく 地域防災計画	災害対策基本法に基づいて作成される「防災基本計画」を基に、都道府県及び市町村が作成する防災計画のこと。地域の実情に即した災害対策や災害が発生した場合の対処方法などが記載されている。	37
ちほうこうえいきぎょうほう 地方公営企業法	地方公共団体の経営する企業（地方公営企業）の組織、財務、これに従事する職員の身分取扱等について定めた法律のこと。	55
ちほうたんどくじぎょう 地方単独事業	公共事業のうち、国からの補助を受けずに、地域の実情に応じて自主的に実施する事業のこと。	—
ちょうきまうけきんれいにゅう（もとしいれ） 長期前受金戻入	会計上の概念で、過去に補助金等を受けて取得した資産に対応する減価償却見合い分を順次収益化したもの。	55
ちょうじゅみょうか 長寿命化	下水道施設の劣化等に起因する事故や機能停止を未然に防ぐため、施設の延命化を含めた改築・更新対策のこと。	23
でいーえつくす DX	デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略で、デジタル技術を活用し、ビジネスやサービスを変革すること。	6
てれびかめらちょうさ TVカメラ調査	管渠の中にTVカメラを入れ、主に老朽化した管渠を重点的に腐食、破損、クラックなどの劣化状況、浸水状況、管渠の上下のたるみ、堆積物など流下能力阻害状況の有無を把握する調査のこと。	25
とくていかんきょうほぜんこうきょうけすいどう 特定環境保全公共下水道	公共下水道のうち、市街化区域以外で設置される下水道のこと。なお、市街化区域に設置される下水道は、「公共下水道（狭義）」と表記して区別することがある。	64

な行		頁
ないすい 内水	大雨時に、排水先の河川等の水位が高かったり、下水道等の排水施設の能力不足により排水施設から雨水があふれること。	36
ないすいはざーどまっぷ 内水ハザードマップ	大雨時に、雨水を下水道等の排水施設で河川等へ排水できない場合に浸水が想定される区域及び浸水する深さと避難行動に役立つ情報をまとめたマップのこと。	36
のうぎょうしゅうらくはいすいしせつ（じぎょう） 農業集落排水施設(事業)	農業集落における農業用排水の水質保全などを目的として、各家庭から出た汚水を処理する下水道のこと。下水道類似施設に分類され、農林水産省の所管となる。	11

は行		頁
びーおーでいー BOD	河川水や工場排水中の汚染物質（有機物）が微生物によって無機化あるいはガス化されるときに必要なとされる酸素量のこと。単位は一般的にmg/Lで表わす。この数値が大きくなれば、水質が汚濁していることを意味する。	24
ぴーでいーしーえー PDCA	Plan-Do-Check-Actionの略。生産管理や品質管理などの管理業務を計画通りに進めるための管理方法の一種で、計画、実施、検証、見直しを繰り返すことでより良いものを目指す実践方法のこと。	75
ふきゅうりつ 普及率	下水道事業の整備進捗状況を表す指標であり、行政区画内人口における下水道使用可能な人口の割合のこと。	72
ふめいすい 不明水	分流式下水道の汚水系統において、管渠等の水密不良箇所から浸入する地下水や雨水、マンホール穴からや雨水排水設備の誤接続により直接浸入する雨水などのこと。	23
ぶんりゅうしきげすいどう 分流式下水道	汚水と雨水を別々の管渠で流す方式の下水道のこと。雨水は処理工程を経ないで河川に放流し、汚水のみを終末処理場で処理している。	—

は行		頁
ほうかつてきみんかんいたく 包括的民間委託	下水道施設の管理等に係る複数業務をパッケージ（包括）化し、複数年契約、性能発注方式等の特徴をもつ委託方式のこと。なお、性能発注方式とは、発注者が求めるサービス水準を明らかにし、業務受託者が満たすべき水準の詳細を規定した発注方式のことであり、民間の創意工夫が発揮されやすくなると考えられている。	79
ほうてきよう 法適用	地方公営企業法の規定を適用していない事業について、条例により任意に地方公営企業法の全部又は財務規定等のみを適用すること。会計処理の方式が企業会計方式に移行することとなる。加東市では、平成20年度より下水道事業に財務規定を適用している。	64

ま行		頁
まんぼーるぼんぷ マンホールポンプ	低い土地にある地域の汚水をマンホール内で地表付近へ揚水するための施設で、2台のポンプで交互に運転している。	16

や行		頁
ゆうしゅうすいりよう 有収水量	下水道で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる水量のこと。	41
よほうほぜん 予防保全	施設や設備の維持管理にあたり、不具合や故障が生じる前に、計画的に修繕等をする保全方法のこと。重大な事故発生や機能停止を未然に防ぎ、長期間使えるようにすることでライフサイクルコストの縮減につながる。	26

ら行		頁
らいふさいくろくすと ライフサイクルコスト	施設などの新規整備・維持修繕・改築・処分を含めた費用の総計のこと。訳語として生涯費用ともよばれる。	26
らいふらいん ライフライン	電気、ガス、水道、下水道、通信網、道路など、都市機能を維持し市民が日常生活を営む上で必要な設備をいう。	70
りゅういきかんれんこうきょうげすいどう 流域関連公共下水道	流域下水道に接続する公共下水道のことであり、市町村が管理する。なお、流域下水道は、複数の市町村からの下水を処理する下水道のことであり、主に都道府県が管理する。	6
りゅういきげすいどういじかんりふたんきん 流域下水道維持管理負担金	流域下水道の維持管理に要する経費として、使用者である関係市町が支払う費用のこと。加東市の流域関連公共下水道は、小野市にある加古川上流浄化センターにて汚水の処理を行っている。	84
るいせきけっそんきん 累積欠損金	各事業年度において発生した損失（赤字）額を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補填できなかったものが累積した赤字のこと。	62

6-2 経営比較分析表

経営比較分析表とは、経営指標の経年比較や他の公営企業との比較を行い、経営上の現状や課題を的確に把握する目的のため、全国の地方公営企業が毎年作成し、総務省及び各都道府県がとりまとめて公表を行っているものです。

加東市下水道ビジョン・経営戦略の策定時点において公表されている2022（令和4）年度分の経営比較分析表を以下に、その分析結果とともに示します。

- ※ グラフ中の平均値とは、下表で区分される類似団体区分の平均値です。
- ※ 総務省の取りまとめでは、公共下水道事業（狭義）と特定環境保全公共下水道事業に加えて農業集落排水事業について別々に分析されているため、次ページからの分析表及び分析結果は3つの事業それぞれに対するものを記載しています。
- ※ 総務省が取りまとめる「経営比較分析表」の対象事業は、全国で公営企業として実施されている下水道事業のうち、一般会計等で実施されているものを除く事業となっているため、全国類似団体との比較が実施されていないコミュニティ・プラント事業は対象外となっています。

・公共下水道（狭義）の類似団体区分

処理区域内人口	処理区域内人口密度	供用開始後年数	類型区分	団体数
3万人未満	25人/ha未満	30年以上	Cd1	122

・特定環境公共下水道の類似団体区分

供用開始後年数	類型区分	団体数
15年以上	D2	522

・農業集落排水施設の類似団体区分

供用開始後年数	類型区分	団体数
15年以上	F2	621

第6章 参考資料編

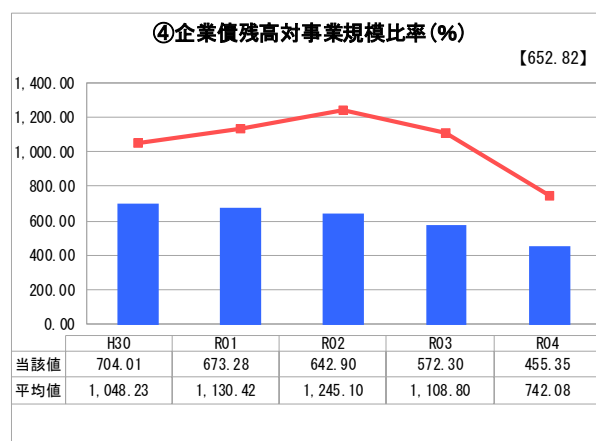
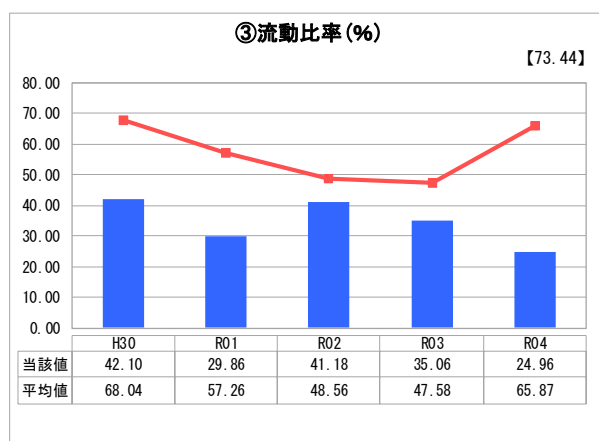
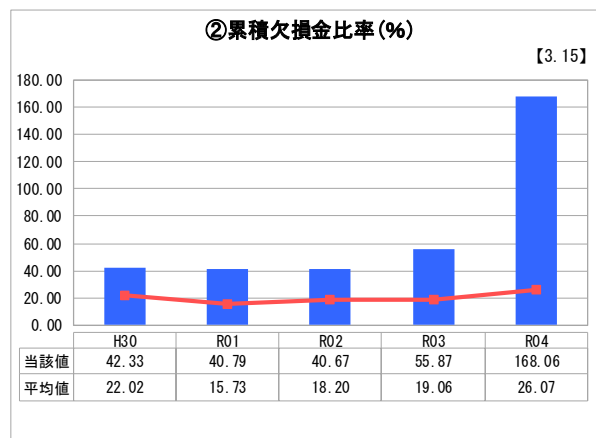
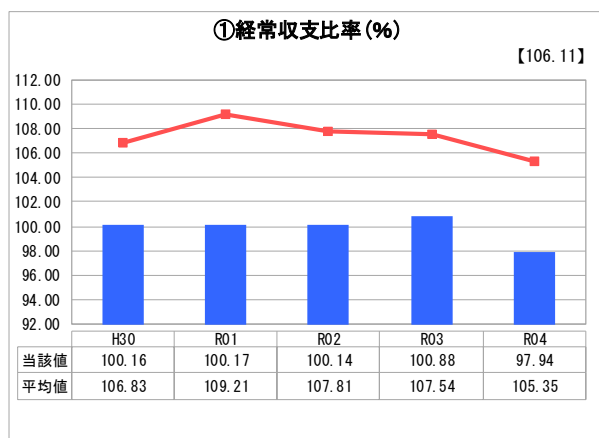
● 公共下水道事業（狭義）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.02	66.60	91.36	3,146

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,719	157.55	252.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,337	12.35	2,132.55

1) 経営の健全性・効率性

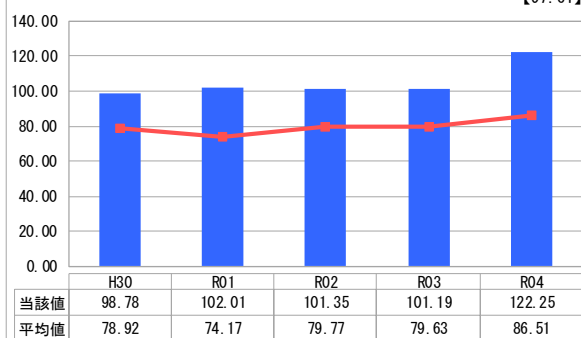
■ 当該団体値（当該値）
 — 類似団体平均値（平均値）
 【】 令和4年度全国平均



第6章 参考資料編

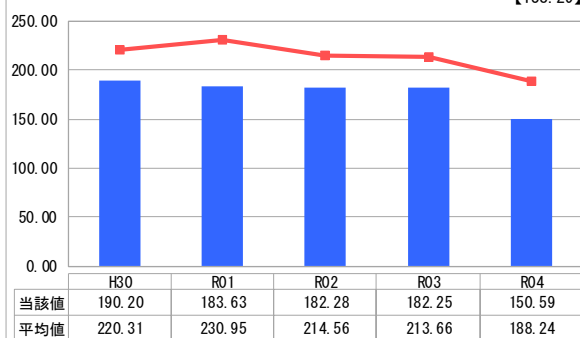
⑤経費回収率(%)

【97.61】



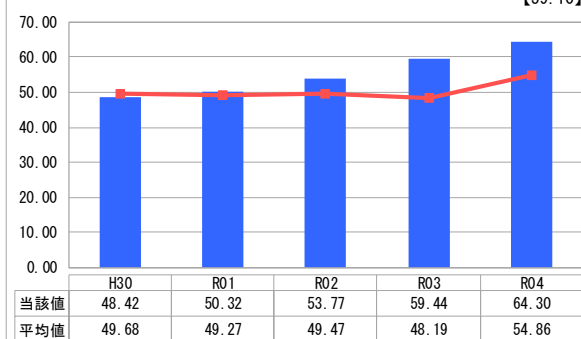
⑥汚水処理原価(円)

【138.29】



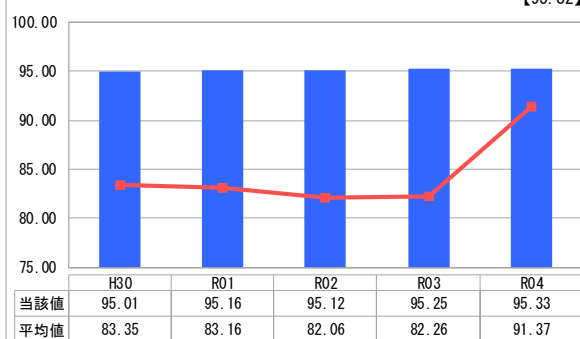
⑦施設利用率(%)

【59.10】



⑧水洗化率(%)

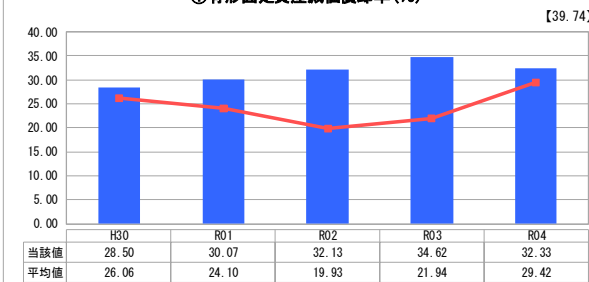
【95.82】



2) 老朽化の状況

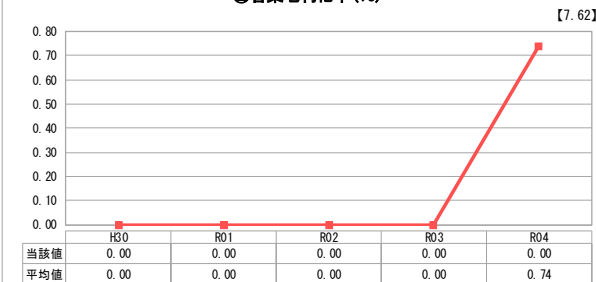
①有形固定資産減価償却率(%)

【39.74】



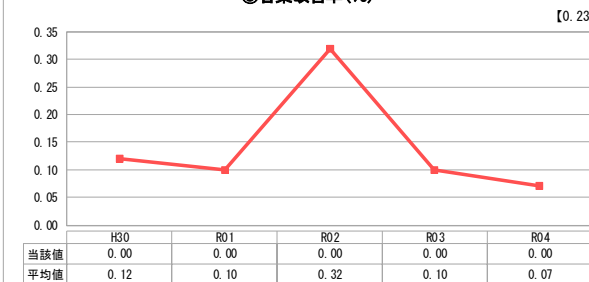
②管渠老朽化率(%)

【7.62】



③管渠改善率(%)

【0.23】



1) 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、下水道使用料の増加よりも資産減耗費や動力費などの増加が上回ったため100%を下回った。
- ②累積欠損金比率は、令和4年度の値が168.06となっているが、正しくは、88.68である。
農業集落排水事業等により整備した下水道を公共下水道及び特定環境保全公共下水道に接続する工事（以下「下水処理場統合整備」という。）の進捗に伴い、累積欠損金が本事業会計へ移行したことにより、前年度と比べ高くなっている。引き続き、生活排水処理場の統廃合を行い、事業の効率化を図ることで経営を改善し、赤字を解消していく。
- ③流動比率は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である建設改良工事の未払金及び企業債の元金償還が多いため、100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で1年以内に支払うべき債務に対しての支払いはできている。
- ④企業債残高対事業規模比率は、償還が進んでいることから減少傾向にあり、類似団体平均値より低い。
- ⑤経費回収率は、前年度に引き続いて100%を上回り、使用料で回収すべき経費を賄えているため、適切な使用料水準と言える。
- ⑥汚水処理原価は、汚水処理費が減少したことなどにより、前年度比31.66ポイント減少した。
- ⑦施設利用率は、単独公共下水道（東条地域の1処理場）の指標で、下水処理場統合整備による効率化を図っているため、利用率は上昇している。
- ⑧水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。引き続き未接続先に対する水洗化の啓発を行う。

2) 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化した施設について、計画的に更新を行っていく必要がある。
- ②③法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントの実施により、計画的かつ効率的に資産を管理する。

3) 全体総括

将来の人口減少予測による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に適切な使用料を検討していく。

引き続き、当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、下水処理場統合整備やストックマネジメントなどの事業を着実に実施するとともに、進捗管理を行い、事業の効率化及び財政基盤の強化を図ることで、経営の健全化を目指す。

第6章 参考資料編

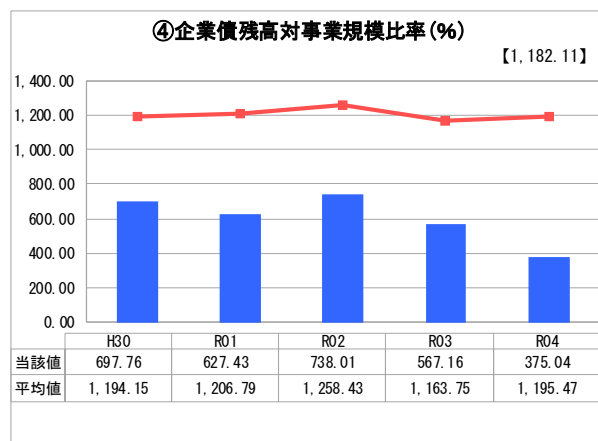
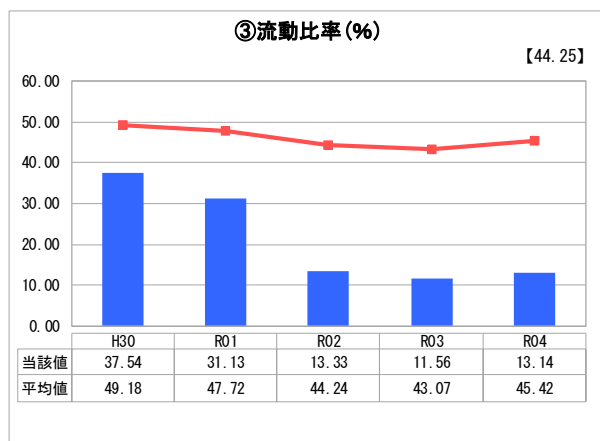
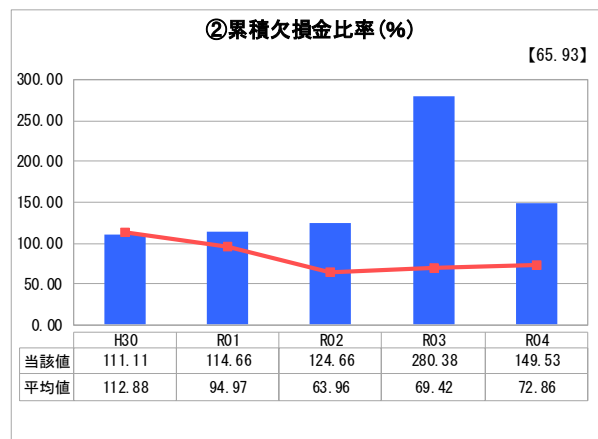
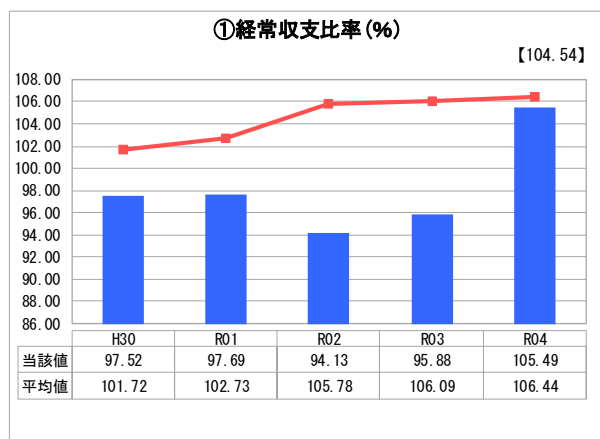
● 特定環境保全公共下水道事業

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.63	25.43	88.35	3,146

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,719	157.55	252.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,057	7.82	1,286.06

1) 経営の健全性・効率性

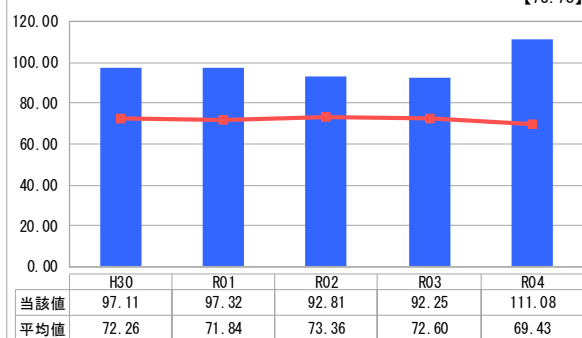
■ 当該団体値(当該値)
 — 類似団体平均値(平均値)
 【】 令和4年度全国平均



第6章 参考資料編

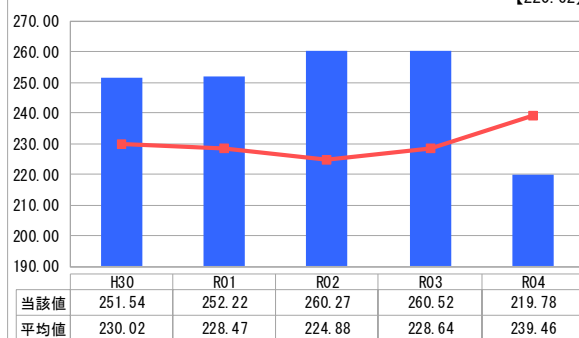
⑤経費回収率(%)

【73.78】



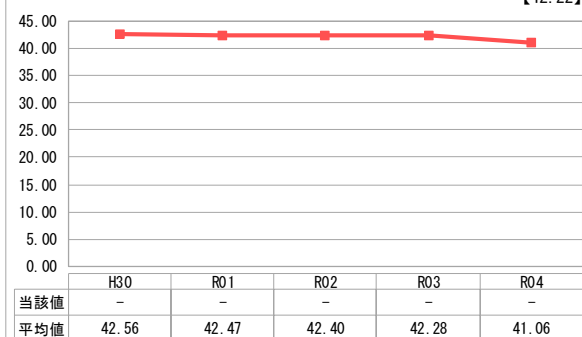
⑥汚水処理原価(円)

【220.62】



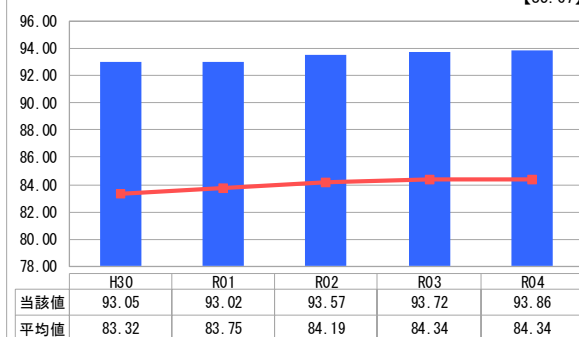
⑦施設利用率(%)

【42.22】



⑧水洗化率(%)

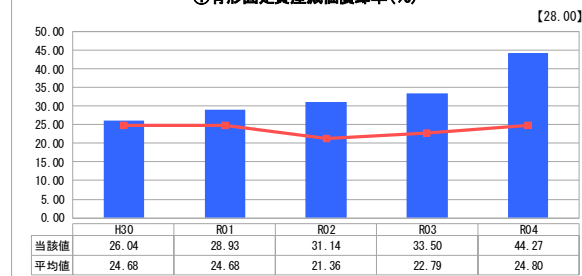
【85.67】



2) 老朽化の状況

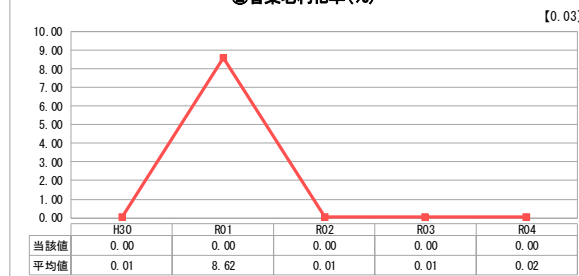
①有形固定資産減価償却率(%)

【28.00】



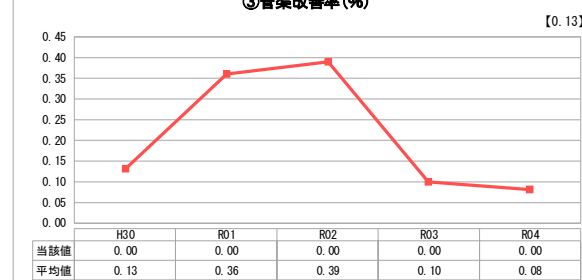
②管渠老朽化率(%)

【0.03】



③管渠改善率(%)

【0.13】



1) 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、農業集落排水事業等により整備した下水道を公共下水道及び特定環境保全公共下水道に接続する工事（以下「下水処理場統合整備」という。）の進捗に伴い、他会計補助金が増加したことなどから、前年度比9.61ポイント増加となり、100%を上回った。
- ②累積欠損金比率は、令和4年度の値が149.53となっているが、正しくは、285.24である。下水処理場統合整備の進捗に伴い、累積欠損金が本事業会計へ移行したことにより、前年度より高くなっている。引き続き、生活排水処理場の統廃合を行い、事業の効率化を図ることで経営を改善し、赤字を解消していく。
- ③流動比率は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債の元金償還が多いため100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で1年以内に支払うべき債務に対しての支払いはできている。
- ④企業債残高対事業規模比率は、償還が進んでいることから、類似団体平均値を下回っている。
- ⑤経費回収率は、污水处理費が減少したことなどから、前年度比18.83ポイント増加し、100%を上回った。引き続き下水処理場統合整備を進め、経費削減による収支改善を図る。
- ⑥污水处理原価は、下水処理場統合整備の進捗に伴い、有収水量が増加し、污水处理費が減少したことから、前年度比40.74ポイント減少した。
- ⑦当該事業では、処理施設を保有していない。
- ⑧水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。引き続き未接続先に対する水洗化の啓発を行う。

2) 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化した施設について、計画的に更新を行っていく必要がある。
- ②③法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントの実施により計画的かつ効率的に資産を管理する。

3) 全体総括

将来の人口減少予測による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に適切な使用料を検討していく。

引き続き、当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、下水処理場統合整備やストックマネジメントなどの事業を着実に実施するとともに、進捗管理を行い、事業の効率化及び財政基盤の強化を図ることで、経営の健全化を目指す。

第6章 参考資料編

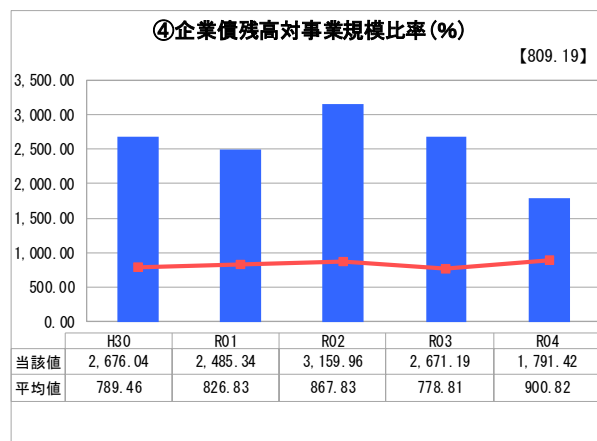
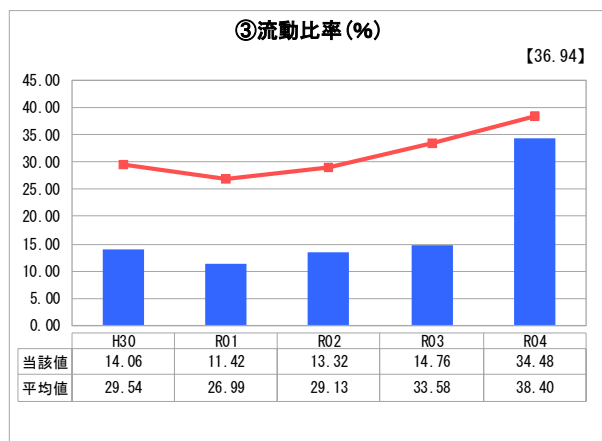
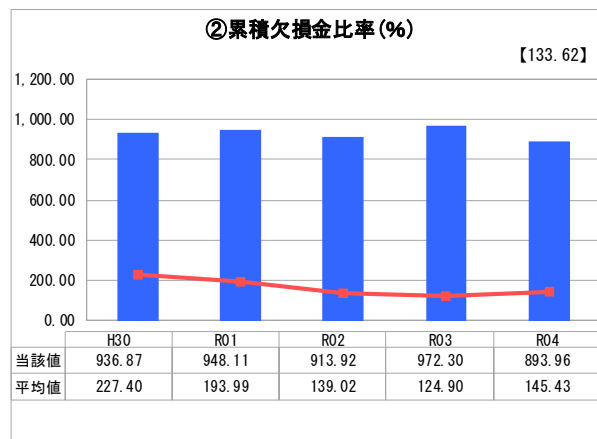
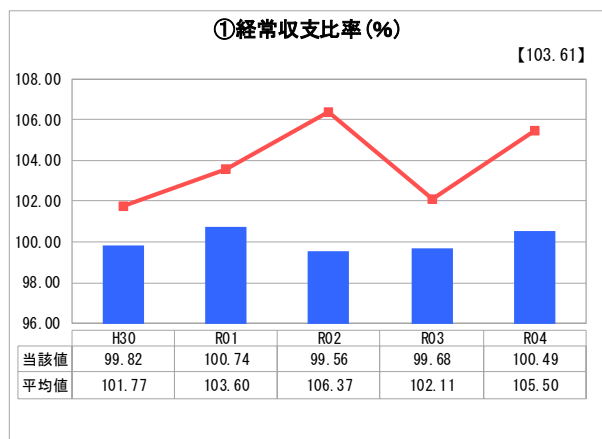
● 農業集落排水事業

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.92	4.45	94.41	3,146

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,719	157.55	252.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,760	0.65	2,707.69

1) 経営の健全性・効率性

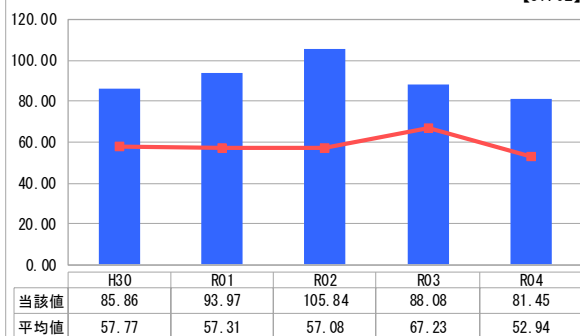
■ 当該団体値(当該値)
 — 類似団体平均値(平均値)
 【】 令和4年度全国平均



第6章 参考資料編

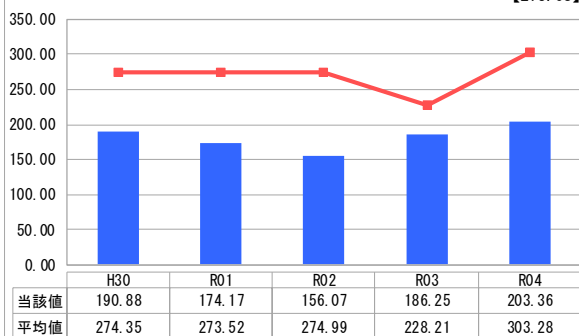
⑤経費回収率(%)

【57.02】



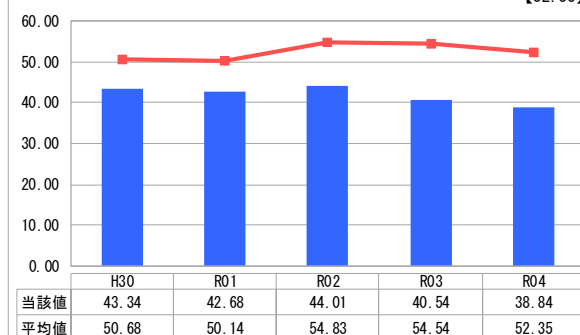
⑥汚水処理原価(円)

【273.68】



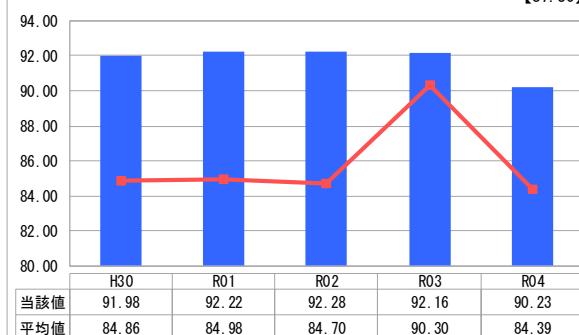
⑦施設利用率(%)

【52.55】



⑧水洗化率(%)

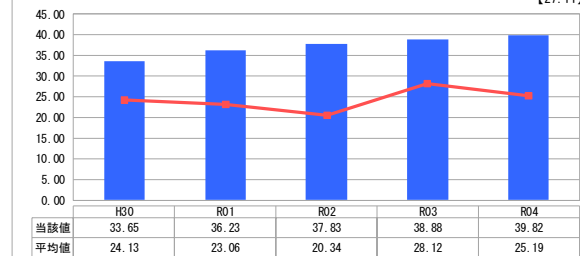
【87.30】



2) 老朽化の状況

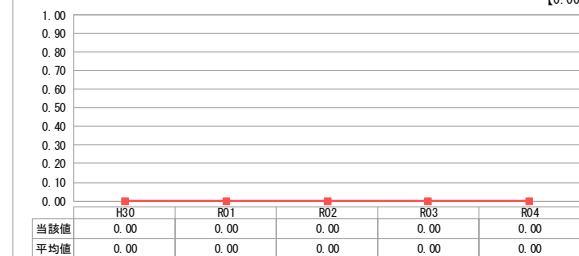
①有形固定資産減価償却率(%)

【27.11】



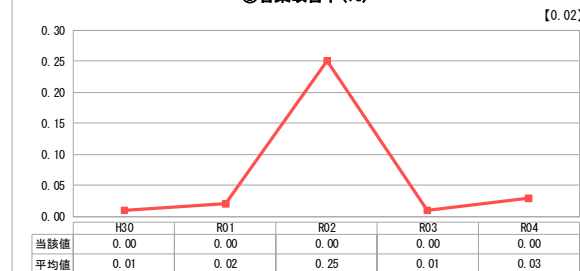
②管渠老朽化率(%)

【0.00】



③管渠改善率(%)

【0.02】



1) 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、資本費（減価償却費と企業債支払利息）が減少したことにより100%前後を維持しており、経費に見合う使用料収入が概ね得られている。
- ②累積欠損金比率は、類似団体平均値と比べ高いが、本事業により整備した下水道を公共下水道及び特定環境保全公共下水道に接続する工事（以下「下水処理場統合整備」という。）を行い、経営の効率化による大幅な収支改善を図ることで、赤字を解消していく。
- ③流動比率は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債の元金償還が多いため、100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で1年以内に支払うべき債務に対しての支払いはできている。
- ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より高い。
- ⑤経費回収率は、下水処理場統合整備の進捗に伴い、使用料収入と污水处理費が他事業会計へ移行したことから、前年度に比べ污水处理原価が増加し、100%を下回った。
- ⑥污水处理原価は、下水処理場統合整備の進捗に伴い、污水处理費の減少よりも年間有収水量の減少が上回ったことにより、前年度に比べ17.11円高くなった。
- ⑦施設利用率は、類似団体平均値よりも低い。下水処理場統合整備による施設利用の効率化を図る。
- ⑧水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。引き続き未接続先に対する水洗化の啓発を行う。

2) 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、生活排水処理場の廃止による効率化を図りつつ、管渠等の老朽施設は、計画的に更新を行っていく必要がある。
- ②③法定耐用年数を超えた管渠はない。引き続き適切な維持管理と計画的な修繕を行っていく。

3) 全体総括

当市の下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、下水処理場統合整備やストックマネジメントなどの事業を着実に実施するとともに、進捗管理を行い、事業の効率化及び財政基盤の強化を図ることで、経営の健全化を目指す。

6-3 審議の経過

● 加東市水道事業及び下水道事業運営審議会の経過

審議会 回数	開催日時等	協議事項等
2023（令和5）年度		
—	2024（令和6）年 1月17日（水）	・ 諮問
第3回	2024（令和6）年 2月27日（火） 14：00～ 加東市社公民館2階 視聴覚教室	・ 「加東市水道事業新ビジョン・経営戦略（仮）」について ・ 「加東市下水道事業新ビジョン・経営戦略（仮）」について
2024（令和6）年度		
第1回	2024（令和6）年 7月19日（金） 14：00～ 加東市役所3階 302会議室	・ 「加東市水道事業新ビジョン・経営戦略（仮）」について ・ 「加東市下水道事業新ビジョン・経営戦略（仮）」について
第2回	2024（令和6）年 10月4日（金） 14：00～ 加東市役所3階 301会議室	・ 「加東市水道事業新ビジョン・経営戦略（仮）」（案）の中間報告について ・ 「加東市下水道事業新ビジョン・経営戦略（仮）」（案）の中間報告について
第3回	2024（令和6）年 11月8日（金） 14：00～ 加東市役所3階 301会議室	・ 「加東市水道ビジョン・経営戦略【2025（令和7）年度～2034（令和16）年度】」（素案）について ・ 「加東市下水道ビジョン・経営戦略【2025（令和7）年度～2034（令和16）年度】」（素案）について
第4回	2025（令和7）年 2月28日（金） 14：00～ 加東市役所3階 301会議室	・ 加東市水道ビジョン・経営戦略（案）について ・ 加東市下水道ビジョン・経営戦略（案）について ・ 諮問に対する答申（案）について ・ 答申

第6章 参考資料編

● 加東市水道事業及び下水道事業運営審議会 委員名簿

区分	審議会 役職	所属等	氏名	任期
学識経験を 有する者	会長	大阪商業大学総合経営学部教授	梅野 巨利	R5.7.19 ～在任中
	会長職務 代理者	近畿税理士会社支部	柿本 靖史	R5.7.19 ～在任中
		近畿税理士会社支部	三ツ井 英春	R5.7.19 ～在任中
関係団体から推薦され た者		加東市区長会	北山 敏則	R5.7.19 ～R6.3.31
		加東市消費者協会	小林 邦子	R3.7.19 ～在任中
		加東市区長会	鷹尾 正彦	R6.4.1 ～在任中
		加東市商工会	吉田 伊佐見	R3.7.19 ～在任中
一般公募に よる市民			藤井 博之	R5.7.19 ～在任中
			山上 実佳	R5.7.19 ～在任中
市長が必要 と認める者		(元) 加東市まちづくり推進 市民会議委員	村上 加奈子	R5.7.19 ～在任中
		加東市総務財政部長	肥田 繁樹	R5.7.19 ～在任中

※区分単位で氏名５０音順（市職員選出委員を除く）、敬称略

● 諮問書

諮問第１６号

加東市水道事業及び下水道事業運営審議会

「加東市水道事業新ビジョン・経営戦略」（仮）及び「加東市下水道事業新ビジョン・経営戦略」（仮）の策定について（諮問）

加東市水道事業及び下水道事業に係るビジョン、経営戦略を統合した計画を策定するにあたり、加東市水道事業及び下水道事業運営審議会条例（平成２９年加東市条例第１９号）第２条の規定により諮問します。

令和６年１月１７日

加東市長 岩 根 正

● 答申書

令和7年2月28日

加東市長 岩 根 正 様

加東市水道事業及び下水道事業運営審議会
会長 梅野 巨利

「加東市水道事業新ビジョン・経営戦略」（仮）及び「加東市下水道事業新ビジョン・経営戦略」（仮）の策定について（答申）

令和6年1月17日付け諮問第16号で諮問のあった標記のことについて、当審議会において慎重に審議を行った結果、別添「加東市水道ビジョン・経営戦略【2025（令和7）年度～2034（令和16）年度】（案）」及び「加東市下水道ビジョン・経営戦略【2025（令和7）年度～2034（令和16）年度】（案）」のとおり答申します。

なお、答申に当たっては、下記の事項に留意されるよう要望します。

記

- 1 将来における人口減少による料金・使用料収入の減少や、老朽化に伴う施設・管路の更新需要の増加、また近年の物価高騰などにより、今後とも厳しい経営状況が見込まれることから、上下水道事業の持続性確保に向けて、引き続き、適正な水道料金及び下水道使用料についての定期的な検討を行うこと。
- 2 水道事業のアセットマネジメント及び下水道事業のストックマネジメントの推進により、施設・管路の着実な更新を行うとともに、これらを反映した投資・財政計画については、毎年度の進捗管理と社会情勢等に応じた見直しにより、柔軟な運用を行うこと。
- 3 本ビジョン及び経営戦略に基づき、経営基盤の強化に取り組みながら、有収率の向上、施設のダウンサイジング、DX技術や広域連携、官民連携などの手法を効果的に取り入れ、経営の効率化及び事業費の縮減を図ることで、健全な事業運営に努めること。
- 4 上記の取組について、市民やその他利用者への広報を行い、上下水道事業への理解を深めるための周知を徹底すること。